

# 経営者の景況感や 業績見通しに明るさ広がる！

～第11回熊本県内企業の経営者意識調査から～

## はじめに

2015年の日本経済は消費増税先送りや原油価格下落、所得環境の好転予想などから、本格回復に向かう1年になることが予想されていたが、食料品や日用品中心に価格上昇が相次いだこと、さらには中国経済減速の顕在化などから低成長を余儀なくされており、景気の踊り場にさしかかっている1年になった。

熊本県経済に目を転じると、全国とほぼ同じような状況にはあるが、日本銀行熊本支店は景気判断を3月以降「基調的には緩やかな回復を続けている」としている。政府の月例経済報告では下方修正が相次いだことを考えると、今年の本県の景気は全国に比べ堅調に推移したともいえそうである。

そのような中、熊本日日新聞社と当研究所は共同で、2015年11月下旬から12月上旬にかけて県内主要企業の経営者を対象にアンケート調査を行った。本調査は例年行っているが、今回は、マイナンバー制度への対応状況やTPP大筋合意の影響などについても尋ねている。

## 【調査結果の概要】

- (1) 県内の景気、自社の業績とも、前回（2014年調査）に比べ上昇傾向とみる経営者が増加。  
また、2016年の熊本県の景気、自社の業績見通しも明るい見方をしている経営者が多い。
- (2) 自社の経営にプラスの影響を及ぼすものでは「ネット取引の拡大」が最多。  
マイナスの影響では「少子高齢化・人口減少の進展」が最多。同項目は年々順位が上昇しており、正面から受け止め生き残り成長していくために模索している状況がうかがえる。
- (3) 海外ビジネスを拡大したい国・地域では台湾が前回に続き最多。
- (4) マイナンバー制度についての取り組みは遅れており、対応完了は13%にとどまっている。
- (5) 賃金引き上げについては、半数を超える企業が何らかの形で実施予定と回答。
- (6) 子育て支援への取り組みでは「育児休暇等の取得推進」、「時短勤務実施」、「退職者再雇用制度」の順。
- (7) TPPについて、熊本県経済へ悪い影響があるとの回答は44.7%に上ったが、自社への影響では21.1%。なお、自社へ良い影響を及ぼすとの回答は23.4%。

## 【調査概要】

1. 調査対象：県内主要企業550社
2. 調査方法：郵送法
3. 調査時期：2015年11月
4. 有効回答：342社（有効回答率62.2%）

本調査は、熊本日日新聞社と当研究所が共同で、2005年以降毎年実施しており、今回の調査は11回目の調査である。

## 【回答企業の属性】

業種	集計先数	%
建設業	39	11.4
製造業	107	31.3
運輸・情報通信業	27	7.9
卸・小売業	89	26.0
サービス業	51	14.9
その他	29	8.5
計	342	100.0

## 1. 熊本県の景気について

### (1) 現在の景気と2016年の景気

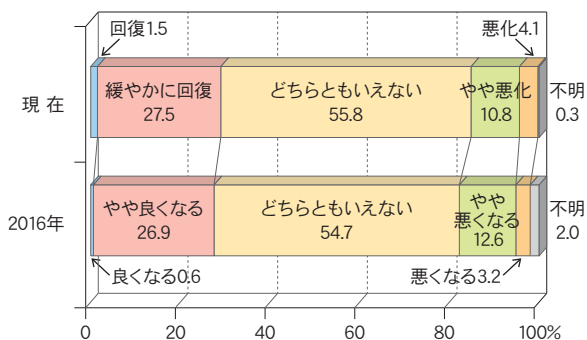
本県の現在の景気については、「回復している」及び「緩やかに回復している」がそれぞれ1.5%、27.5%で、前回調査（0.6%、20.9%）に比べいずれも増加している。DI形式で見ると、両者の合計は29.0%にのぼり、「やや悪化している」と「悪化している」の計14.9%を14.1ポイント（以下、p）上回った。前回調査では▲8.2pと悪化が多かったが、今回は回復とみている経営者が多かったことは注目される（図表1）。

今年の日本経済は4－6月期に対前期比でマイナス成長を余儀なくされるなど、足踏みをしているもしくは踊り場に差しかかっていると言われていたが、本県の景気はおおむね回復しているとみる経営者が多いようだ。

2016年の熊本県の景気については、「どちらともいえない」が54.7%で最も多い中、「良くなる」及び「やや良くなる」の割合は計27.5%で、「やや悪くなる」、「悪くなる」の割合計15.8%を11.7p上回っている。現在の景気に比べると、「やや悪くなる」、「悪くなる」とみる経営者が増えているが、全体的に2016年の熊本県の景気はおおむね回復するとみている経営者が多いようだ。

ただ、「どちらともいえない」が半数を超えていることから、人口減少や高齢化進展、さらには諸物価の上昇ならびに中国経済減速の顕在化などが及ぼす影響について、先行きを慎重にみている状況もうかがえる。

図表1 熊本県の景気



### (2) 景気が良くなる理由・悪くなる理由

2016年の景気が「良くなる」、「やや良くなる」とした94先にその理由を、また、「やや悪くなる」、「悪くなる」とした54先にその理由を尋ねたところ、「良くなる」理由では「訪日外国人増加」が半数近く（45.7%）で最も多く、2位の「個人消費の盛り上がり」（33.0%）を大きく引き離れた。訪日外国人増加と爆買いが注目を集めたが、2016年も引き続き期待が大きいようだ。（図表2）

また、「個人消費の盛り上がり」も3分の1の経営者が回答しており、訪日外国人増加に加え、「雇用の安定」や「所得環境の改善」が背景にあるものと思われる。

景気が「悪くなる」理由では、「個人消費の冷え込み」が6割近く（59.3%）で最も多く、消費税の再増税（50.0%）が続いた。この両者が他の項目を大きく引き離している。

2014年4月の消費税増税以降、個人消費回復の遅れや停滞が指摘されている。その要因として、実質賃金伸び悩みや、食料品や日用品など諸物価上昇が挙げられているが、むしろ、人口減少や高齢化進展に伴う消費構造の変化が、「個人消費の冷え込み」の背景にあるものと推察される。

また、「消費税の再増税」をあげる経営者が半数に上っていることは、2016年は駆け込み需要を控えるだけに違和感を覚えるが、消費マインドの一層の低下を懸念しているものと思われる。

図表2 良くなる理由・悪くなる理由（複数回答）

順位	良くなる理由 (%)	悪くなる理由 (%)
1位	訪日外国人の増加 45.7	個人消費の冷え込み 59.3
2位	個人消費の盛り上がり 33.0	消費税の再増税 50.0
3位	雇用の安定 29.8	世界経済の停滞 29.6
4位	民間設備投資の増加 25.5	民間設備投資の減少 22.2
5位	原油安 22.3	公共投資の減少
6位	所得環境改善（賃上げ等） 18.1	物価上昇 16.7
7位	公共投資の増加 17.0	人手不足

## 2. 自社の経営について

### (1) 2016年の業績見通し

2016年の売上の見通しでは、2015年に比べ「増加」するが7.9%、「やや増加」が26.6%で、いずれも前回に比べ増えている。また、「やや減少」が14.6%と前回に比べ4.5p減少しており、「減少」は5.0%と若干増加した（図表3）。

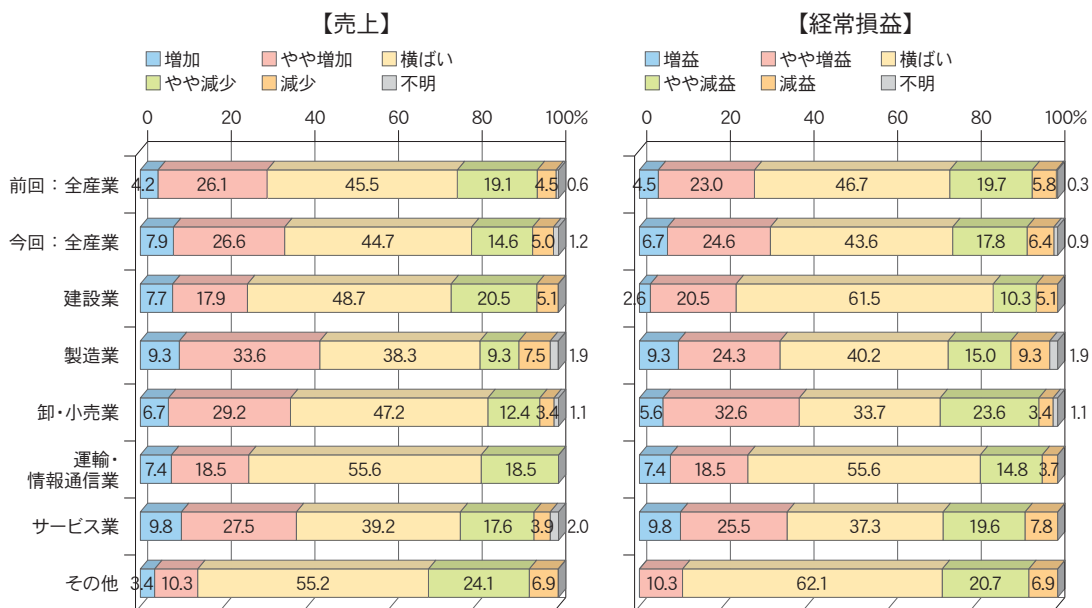
2016年の景気をおおむね回復するとみている経営者が多いことや、消費増税前の駆け込み特需への期待が背景にあるものと思われる。

業種別では、製造業で「増加」及び「やや増加」が他業種を大きく上回っている。また、卸・小売業では「横ばい」が半数近くあり、消費マインドの停滞を危惧している状況もうかがえる。

2016年の経常損益の見通しでは、「増益」及び「やや増益」とする企業はそれぞれ6.7%、24.6%と前回は若干上回った。また、「やや減益」もわずかに減少したが、「減益」はわずかに増加した。全体的に景気回復基調に伴い増収予想が影響しているものと考えられる。

業種別では、製造業、サービス業は「増益」とする企業が1割近くあり、卸・小売業では「やや増益」とする企業が3割を超えている。一方で、卸・小売業では「やや減益」、「減益」が他の業種に比べて多く、諸物価上昇や実質賃金伸び悩みなどによる消費マインドの停滞が損益見通しに影響しているものと思われる。

図表3 2016年の業績見通し



### (2) 自社の経営に大きな影響を与えるもの

自社の経営に大きな影響を及ぼすものについて尋ねたところ、プラスの影響では「ネット取引の拡大」が最も多く、以下、「法人実効税率の動向」、「原材料価格の変動」が続いた（図表4）。

これまで2年連続で最も多かった「各種規制の強化・緩和」は5番目に低下した。アベノミクス進展に伴い、各種規制の強化・緩和が進んでいる

ことも考えられるが、規制緩和そのものにさほど左右されないようになっているのか、それともあきらめつつあるのかは、本調査結果をみる限りでは不明である。

また、「法人実効税率の動向」の2位には違和感もあるが、業種的な偏りもないことから、法人実効税率引き下げを期待する先は多いようだ。

次に、マイナスの影響では「少子高齢化・人口

減少の進展」が最も多かった。前々回3位、前回2位、今回1位と順位は年々上昇しており、関心の高さがうかがわれる。少子高齢化や人口減少進展といったリスクを正面から受け止め、その中で、生き残り成長していこうと模索している状況もうかがえる。

前回の上位3項目は、「原材料価格の高騰」（今回は選択肢を原材料価格の変動に変更）、「少子高齢化・人口減少の進展」、「消費税の影響」で、他の項目を大きく引き離していたが、今回もこの3項目が他の項目を大きく引き離していることには変わらない。なお、前回最多だった「原材料価格の高騰」が3番目になったのは、国際相場が落ち着いていること、円安傾向も一段落していることなどが影響しているものと思われる。

図表4 経営に大きな影響を及ぼすもの（複数回答）

順位	プラスの影響 (%)		マイナスの影響 (%)	
1位	ネット取引の拡大	20.5	少子高齢化・人口減少	53.5
2位	法人実効税率の動向	19.6	消費税の影響	50.3
3位	原材料価格の変動	19.0	原材料価格の変動	48.5
4位	公共工事の動向	17.3	為替相場の変動	12.3
5位	各種規制の強化・緩和	16.4	世界経済の動向	12.0
6位	為替相場の変動	11.7	各種の労働規制	10.8
7位	物価の変動 グローバル化	8.8	各種規制の強化・緩和	9.9

### (3) 現在抱えている課題、今後重視していきたい施策

現在抱えている課題、今後重視していきたい施策では、いずれも人材育成に関する項目が他を大きく引き離している。これは、例年同様であり、企業にとって永遠の課題といえそうだ（図表5）。

その中で、現在抱えている課題で3番目の「人員の不足」は順位こそ前回同様だったが、割合が増加（前回29.4%⇒今回37.1%）しており、昨今の求人難が大きな課題として浮上してきている状況がうかがえる。

また、今後重視していきたい施策では、「女性の活躍推進」が前回の10位（6.7%）から7位へと順位を上げている。「女性の活躍推進」が注目を集めている状況がうかがえる調査結果となった。

図表5 抱えている課題と重視していきたい施策（複数回答）

順位	抱えている課題 (%)		重視したい施策 (%)	
1位	人材の育成	60.2	人材育成面の強化	69.3
2位	市場の開拓	38.0	市場の開拓	42.7
3位	人員の不足	37.1	各種コストの削減	28.1
4位	設備の老朽化	29.5	新技術・商品の開発	24.0
5位	財務体質の改善	22.2	新規事業の検討	21.3
6位	新技術・商品の開発	21.1	採用活動の強化	20.5
7位	取引条件の悪化	12.6	女性の活躍推進	14.0

## 3. 海外ビジネスの展開について

### (1) 現在の状況と今後の展開

海外ビジネスの現状と今後の展開について尋ねたところ、「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」が17.8%（前回14.2%）、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」が14.0%（同10.6%）と、いずれも前回は上回った。これらの企業は、海外展開積極派とみることができる。（図表6）。

一方で、「現在も今後も取り組む予定はない」は6割近い58.8%にのぼっているが、前回に比べ5.1p減少した。

業種別では、製造業は海外展開積極派が半数を超えている。中国やASEANなど成長市場の開拓に加え、TPPが大筋合意にいたったことも影響しているものと推察される。製造業では積極派が52.3%と前回の46.2%から増加したほか、運輸・情報通信業で前回比+14.2p、サービス業で同+14.2p、卸・小売業でも同+6.0pと大幅に増加した。

なお、その他に含まれている農林水産業では「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」とするところも少なからずあった。

## (2) 海外ビジネスを拡大したい国・地域

次に、海外展開積極派の109社に、今後拡大に取り組みようとする国・地域を尋ねたところ、台湾が56.9%で前回(43.9%)に続き最も多く、しかも、前回は13.0p上回った。前々回まで1位だった中国は今回も台湾に続き2位だったが、前回の37.8%から45.0%へと7.2p上回った。また、香港も前回比3.5p伸びており、5位から3位へと躍進した(図表7)。

台湾や香港の増加は、両地域との定期便就航(香港とは調査時点では就航していないが、定期便化は決まっていた)が影響しているものと思われる、さらに、その先に控える中国の大市場を睨んだ動きと推察される。中国は、今回も1位の座を台湾に譲ったが、それでも前回は7.2pも上回ったのは、訪日観光客が増加し爆買いが注目を集めていることに加え、同国の所得者層が厚みを増していることも背景にあるものと考えられる。

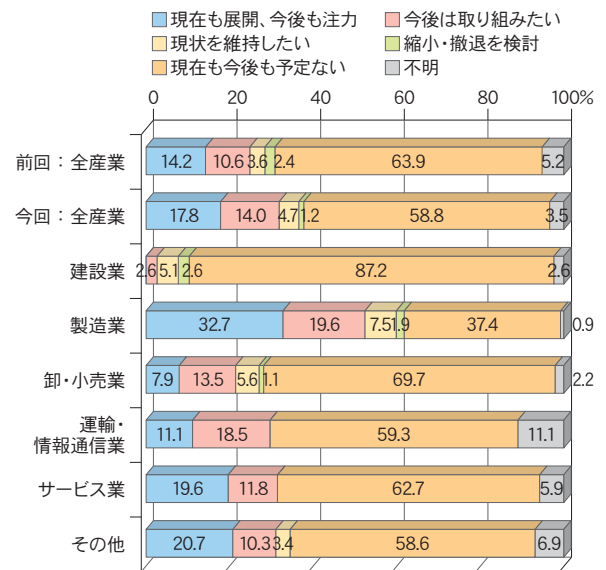
一方で、そのあおりをうけてか、インドネシアやマレーシア、シンガポールといったASEAN諸国の減少が目立ち、ASEANで伸びたのはベトナムだけだった。

## (3) 海外展開をする理由、しない理由

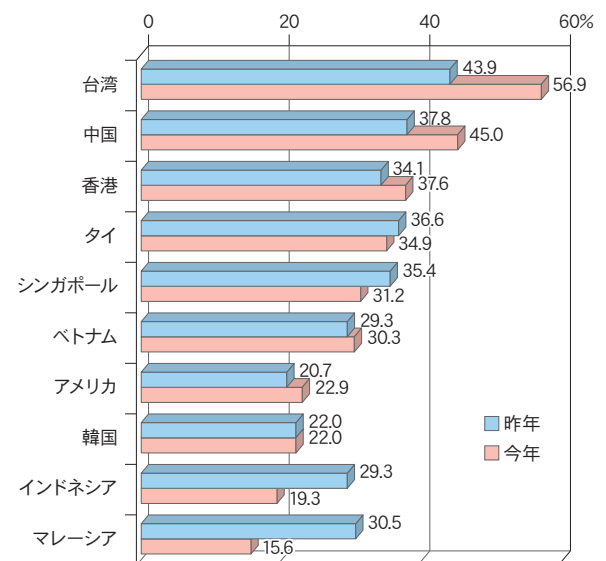
海外展開積極派、非積極派(「現在も展開、現状を維持したい」、「現在は展開、縮小・撤退を考えている」、「現在は展開しておらず、今後も取り組む予定はない」と回答した先)に、それぞれ海外展開をする理由、しない理由について尋ねたところ、積極派の理由では「成長市場での販路拡大」(57.8%)が最も多く、以下、「国内市場の縮小」(44.0%)、「安い労働力コスト」(19.3%)、「取引先の要請」(11.9%)の順となった。この順位は前回と同様である。人口減少や少子高齢化進展などによる国内市場の成熟化から、海外に販路を拡大し自社の成長に繋げていきたいという状況がうかがえる(図表8)。

一方で、非積極派の理由では、前回同様「国内市場に注力」(54.8%)が圧倒的に多く、「社内の人材不足」(19.0%)、「対象国のカントリーリスク」

図表6 海外ビジネスの展開状況



図表7 拡大したい国・地域(複数回答)



図表8 展開する・しない理由(複数回答)

順位	展開する理由(%)	展開しない理由(%)
1位	成長市場での販路拡大 57.8	国内市場に注力 54.8
2位	国内市場の縮小 44.0	社内の人材不足 19.0
3位	安い労働力コスト 19.3	対象国のカントリーリスク 18.1
4位	取引先の要請 11.9	現地の情報不足 15.8
5位	-	資金不足 10.9

(18.1%)、「現地の情報不足」(15.8%)が続いた。この順位も前回と同様であり、大きく増減した項目は見受けられない。

## 4. マイナンバー制度について

### (1) マイナンバー制度への対応状況

2016年1月から、社会保障や税、災害対策などの分野でマイナンバー制度の利用が始まるが、同制度への対応状況について尋ねたところ、「対応は完了している」は13.2%にとどまった。そのほか「現在取り組んでいる」が6割近い58.2%、「これから取り組む予定」も23.1%と2割を超えており、全体的に、マイナンバー制度への取り組みは遅れているようだ(図表9)。

業種別では、運輸・情報通信業が4分の1の企業で「対応完了」としているのが目立っており、他の業種はさほど違いは見受けられない。

自由回答をみると、「国の制度だから協力する」や「避けては通れない」とするところも多いが、「自社へのメリットがみえない」とするところや「情報管理」について危惧しているところも多い。

また、対応が完了したものでは、「社内教育と関係者への通知」が43.6%で最も多く、次いで「対象業務の洗い出し」が41.7%が続いた。そのほか、「管理体制・業務プロセス見直し」(29.8%)や「社内規定見直し」(29.1%)、「システム対応」(25.8%)は3割弱にとどまった。

### (2) どの程度の負担があるか

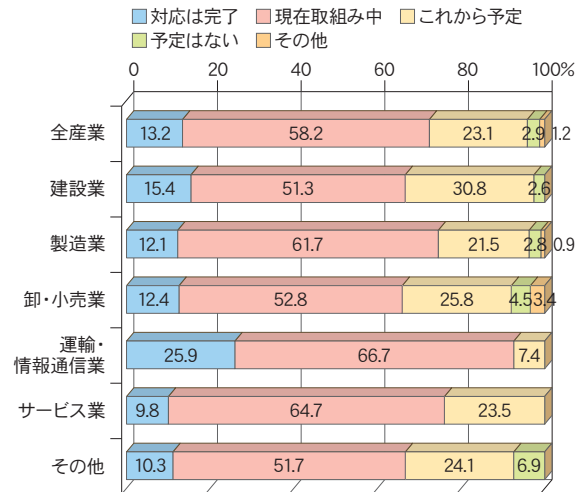
マイナンバー制度導入に際し、どの程度の負担があるかを尋ねたところ、「負担はあるが特に問題ない」が6割近く(57.9%)を占め最も多く、「かなり負担がある」も3割近く(29.5%)あった。なお、「全く問題ない」は3.8%にとどまったほか、「負担よりメリットの方が大きい」という回答はなかった(図表10)。

自社にさほどメリットがみられず、事務負担増やシステム対応などで、負担感を感じているところが多いようだ。

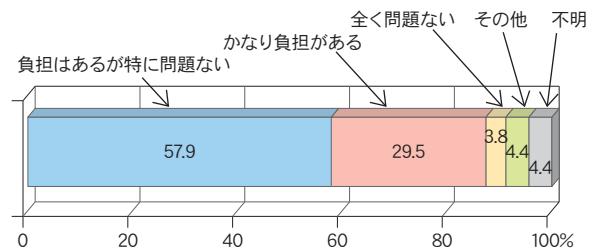
### (3) マイナンバー制度が自社へ及ぼす影響

自社の事業に及ぼす具体的な影響について尋ねたところ、「個人番号収集・管理の事務負担増加」

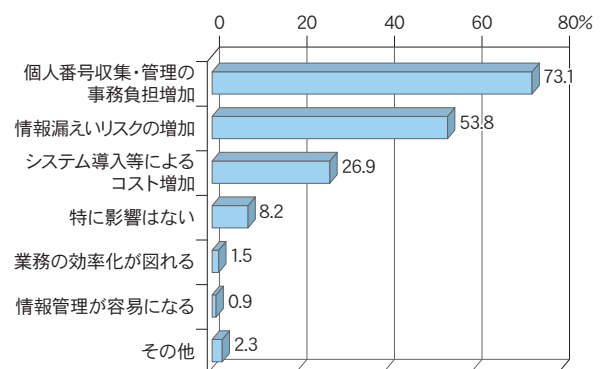
図表9 マイナンバー制度への対応状況



図表10 どの程度の負担があるか



図表11 自社へ及ぼす影響



が7割を超え(73.1%)最も多く、「情報漏えいリスクの増加」(53.8%)、「システム導入等によるコスト増加」(26.9%)が続いた(図表11)。

自由回答からも、事務負担増加と情報漏えいリスク増加への配慮に苦慮している状況をうかがうことができた。

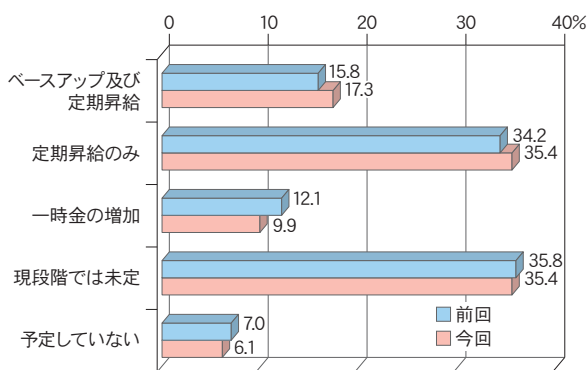
一方で、企業のメリットと考えられる「業務の効率化が図れる」(1.5%)や「情報管理が容易になる」(0.9%)はわずかにとどまった。

## 5. 賃金引き上げの予定

2016年の賃金引き上げの予定について尋ねたところ、「ベースアップ（以下、ベア）及び定期昇給（以下、定昇）」が17.3%、「定昇のみ」が35.4%で前回は若干上回ったが、「一時金増加」は前回12.1%から9.9%へと2.2p減少した（図表12）。

全体的に前回とほぼ同様の結果となったが、「現段階では未定」（35.4%）も多いことから、経営者に景況感や業績見通しに明るさが広がっている

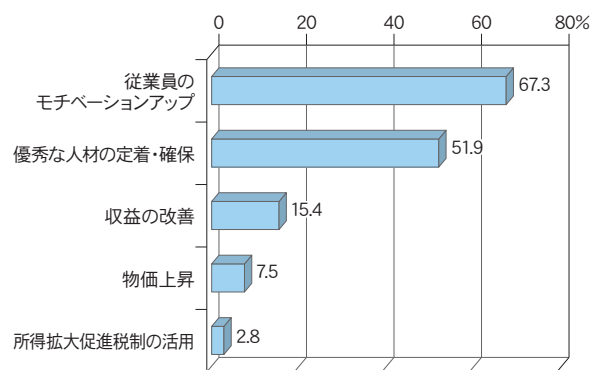
図表12 賃金引き上げの予定（複数回答）



るだけに、賃金引き上げへの期待は大きいものがある。

何らかの賃上げを実施予定の214社に、その理由を尋ねたところ、「従業員のモチベーションアップ」が7割近く（67.3%）で最も多く、「優秀な人材の定着・確保」（51.9%）、「収益の改善」（15.4%）が続いた。この順位は前回と同様で、上位2者が突出して高いのも同様である（図表13）。

図表13 賃上げ実施の理由（複数回答）



## 6. 子育て支援の状況

子育て支援への取り組み状況について尋ねたところ、「育児休暇等の取得推進」が半数を超え（52.3%）で最も多く、以下、「時短勤務の実施」（39.8%）、「退職者再雇用制度の実施」（30.7%）、「育児状況による職務・勤務地等の配慮」（24.9%）が続いた。（図表14）

前回は「女性の活躍推進への取り組み状況」という設問の中で触れているため単純比較できないが、前回は「育児休暇等の推進」が35.2%、「時短勤務の実施」が26.1%、「退職者再雇用制度」が16.1%だったことを考えると、県内企業の子育て支援への取り組みは大きく進展しているようだ。

なお、政府が力を入れている「男性の育児休暇取得推進」は6.1%にとどまった。

業種別にみると、「育児休暇等の取得推進」や「時短勤務の実施」を中心に、卸・小売業での取り組みの遅れが目立っている。一方で、「時短勤務の実施」や「退職者再雇用制度」などでは、サービス業での高さは際立っており、業種間での差は大きいようだ。

自由回答をみると、「保育所の整備や拡充」を求める意見が多くみられる中、「余裕があれば実施したいが中小では難しい」、「社会の仕組みを変える必要がある」といった意見もみられた。

図表14 子育て支援への取り組み状況（複数回答）

(%)

	全産業	建設業	製造業	卸売・小売業	運輸・情報通信業	サービス業	その他
育児休暇等の取得推進	52.3	51.3	53.3	47.2	59.3	54.9	55.2
時短勤務の実施	39.8	30.8	42.1	36.0	44.4	52.9	27.6
退職者再雇用制度の実施	30.7	33.3	27.1	23.6	22.2	51.0	34.5
育児状況による職務・勤務地配慮	24.9	17.9	25.2	22.5	25.9	33.3	24.1
出産手当等の実施	12.9	10.3	18.7	7.9	14.8	13.7	6.9
男性の育児休暇取得推進	6.1	7.7	6.5	2.2	7.4	7.8	10.3
企業内託児所の開設	2.6	0.0	3.7	2.2	0.0	5.9	0.0
在宅勤務の実施	0.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4

## 7. TPPの影響

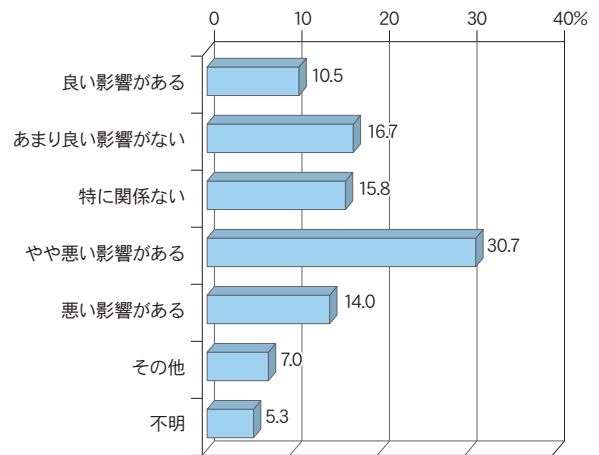
TPPに関し、熊本県への影響について尋ねたところ、「良い影響がある」は10.5%、「あまり良い影響がない(=少しは良い影響がある)」が16.7%にとどまった。一方で、「やや悪い影響がある」が30.7%、「悪い影響がある」が14.0%で、本県は農業県であるだけに、悪い影響を及ぼすとみている経営者が多い(図表15)。

自由回答をみると、「農業保護策の拡充」や「強い農業づくりに資する政策」を求める声が多い中、「影響の有無より、その中で生き抜く道を考えるべきだ」、「農業にとっては大きな分岐点となるが、農地の集約や産学官との協力等を一層強めて、ピンチをチャンスに変える農業改革にしてほしい」、「消費者にとっては間違いなくプラス」といった意見もみられた。

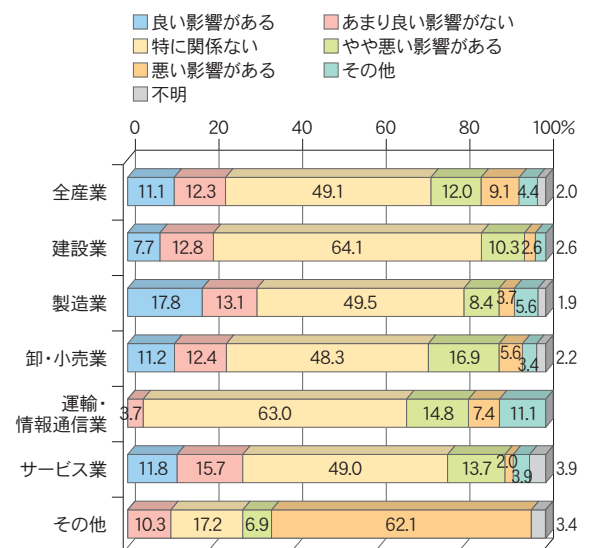
次に、自社への影響を尋ねたところ、「良い影響がある」は11.1%、「あまり良い影響がない」が12.3%にとどまった。「特に関係ない」が半数近くを占めたこともあって、「やや悪い影響がある」は12.0%、「悪い影響がある」は9.1%と、「良い」、「悪い」ほぼ同数となった(図表16)。

業種別では、製造業や卸・小売業、サービス業では良い影響を及ぼすと回答が多く、原材料コスト低減や輸出増加を期待しているものと思われる。一方で、運輸・情報通信業では悪影響を及ぼすとみるところが多く、中でも、運輸業は農産物輸送への影響を危惧しているようである。

図表15 熊本県経済への影響



図表16 自社への影響



## おわりに

今回の調査結果を概観すると、現在及び先行きの熊本県の景気については明るさが広がっているとみる向きが多く、自社の業況や業績見通しについても、前向きにとらえている経営者が多かったことは注目される。消費増税の影響の薄れ、円安基調の一段落、原油価格など国際相場商品の下落持続などに加え、株価上昇や訪日外国人観光客増加をはじめとしたアベノミクスの進展が評価され、景気回復、業績進展への期待がさらに高まっていることが反映されたものと思われる。

そのほか、海外ビジネス展開については定期便が就航した台湾への期待が高まっていること、マ

イナンバー制度への対応は遅れていること、賃上げに関しては半数を超える企業が何らかの形で引き上げる予定であること、また、TPPでは多くの企業が本県に悪影響を及ぼすとみていることなどがわかった。さらに、アベノミクス新三本の矢の一つでもある子育て支援への取り組みについては、大きく進展している状況も明らかになった。

今回を総括すると、人口減少や高齢化といったリスクを正面から捉え、生き残り成長していくために模索している状況がうかがえる調査結果だったように思われる。